

自己評価			
学校運営計画(4月)			評価(総合)
学校運営方針	児童生徒一人一人が大切にされ、将来の希望が見いだせる学校づくり ○ 一人一人の教育的ニーズに応える学校 ○ 児童生徒の権利が尊重された安全で安心な学校 ○ 保護者や地域社会に信頼される学校		
昨年度の成果と課題	年度重点目標	具体的目標	
昨年度は、教科指導について検討し、個に応じた指導につなげることができた。本年度は、児童生徒の実態に即した指導の更なる充実を図る。	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の実践 安全・安心な教育環境の整備 保護者、地域、関係機関等との連携	カリキュラムマネジメントを進め、個に応じた教育課程をPDCAサイクルに基づき充実させる。 ICT機器を効果的に活用し、校内研究や授業実践の向上を図る。 教師と児童生徒の理解の高揚に努め、児童生徒一人一人の権利が尊重された授業づくりを実現する。 緊急時シミュレーションや災害時の避難訓練を効果的に実施し、有事の際に臨機応変に対応できるようにする。 PTA活動の活性化、ホームページ等の活用を通して、保護者や地域との連携力を高めることで教育力の向上を目指す。 特別支援教育に関する研修会の実施や教育相談事業の充実等を通して、地域の特別支援教育の推進に努める。	
評価項目	具体的目標	具体的方策	評価(3月)
教務	教科等合わせた指導の改善、充実を図る。	生活単元学習の単元指導計画の改善を図る。 教科等の目標と評価を明確にした通知表の表記を促進する。	
	教材教具の計画的、有効な購入と活用に努める。	教材室の整理をし、既存の物品の有効活用ができるようにする。 学部間の調整を確実にし、必要度の高いものを客観的に判断して購入できるようにする。	
学習指導	(小)PDCAサイクルに基づいた指導の充実を図る。	音楽・図画工作・体育の学びを整理し、年間指導計画を見直す。 学期ごとに授業改善会議を実施し、定期的に授業の見直しを図る。	
	(小)児童の権利に寄り添った教育活動の充実を図る。	児童生徒課と連携し、児童の問題行動等に迅速に対応できるような体制を整備する。 児童一人一人の権利が尊重されるような適切な言葉掛けや接し方を中心掛ける。	
	(中)各教科等の年間指導計画と単元題材別指導計画を作成する。	音楽、美術、保健体育、職業・家庭の目標、内容を整理した年間指導計画を作成する。 総合的な学習の時間、作業学習の年間指導計画、単元題材別指導計画を作成する。	
情報	授業におけるICT活用を推進する。	本人や家族、福祉サービスなど必要な支援について適宜学部で検討して共通理解を図る。 学校生活全般を通して一人一人の権利を尊重し、年齢相応の対応を心掛ける。	
	校務におけるICT活用を推進する。	授業におけるタブレット活用の教員研修を実施する。 授業場面別のタブレット活用集を作成する。 会議や連絡調整におけるICTの具体的な活用例を教員に提示する。 アカウントやクラウドに関する教員研修を実施する。	
児童生徒	児童生徒の実態把握を行い、問題行動に対して、未然防止に努める。	緊急時対応の確立及び職員の見守り意識の向上を図る。 個別の緊急時対応やヒヤリハット事例について情報共有を行う。	
	児童生徒間の良好な関係を築くような活動を計画する。	児童生徒の実態に即した系統的な性に関する指導の指導計画を作成する。 外部講師を招き、児童生徒への指導で課題となっている性に関する指導の講演会を開催する。	
進路指導	現場実習や校内実習の学習効果を高める。	緊急時対応の確立及び職員の見守り意識の向上を図る。 個別の緊急時対応やヒヤリハット事例について情報共有を行う。	
	児童生徒の社会的・職業的自立に関する教員や保護者の知見を深める。	児童生徒の現状を踏まえた性に関する指導の充実を図る。	
庶務	PTAの学校行事の意義やねらいに対する理解を深める。	現場実習や現場実習、現場実習先学において、事前・事後指導計画を立案する。 中3担任と連携し、生徒主体の現場実習報告会を実施する。また、報告会を行う場の検討・調整を行う。	
	卒業生との交流を通して、将来の自分の生き方を考える力を高める。	保護者と教職員が連携をとり、学校行事を通して、協働する活動を行う。 学校だよりやホームページ等を活用し学校の取組の様子を保護者に周知する。 社会人としての生活を知る授業を通して、自分の将来を考える機会を設ける。 卒業生の近況の把握の為、関係諸機関と継続的に連携を図る。	
研修	療育等支援事業の活用を充実させる。	来校するST・OTによる事例に関連する講演会を依頼するなど、職員が相談しやすい体制を整える。	
	見通しをもった校内研究の体制を整える。	相談内容や助言内容を一覧にして回覧することで、全職員が指導・助言を共有できるようにする。 研究推進委員会や研究に関するこの年間計画を作成し、全職員が学校研究の見直しをもてるようにする。 グループや学部で情報共有する時間を設けることで、共通認識を図ることができるようにする。	
支援	特別支援教育の専門性の向上を図る。	感愛統合療法など、外部専門家の専門性に応じた指導・助言を受けられるよう、授業や協議の時間を設ける。 児童生徒自身の悩みや指導上の悩みに対して、的確な助言を得られるようスクールカウンセラーの活用を促し、行動観察や面談を計画的に設定する。	
	センター的役割として、地域の教育相談を実施する。	相談内容に応じて、本校職員から助言をいただいたり、部内で支援方法を検討したりしたうえで相談に応じる。 田川地域の小・中学校の特別支援教育の現状や課題について情報を共有する場を設ける。	

学校関係者評価	
評価(総合)	自己評価は
	A : 適切である B : 概ね適切である C : やや適切である D : 不適切である
項目ごとの評価	学校関係者評価委員会からの意見
評価項目以外のものに関する意見	

自己評価及び学校関係者評価を踏まえた今後の改善策

Blank area for improvement strategies based on self and stakeholder evaluations.